



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 ムーンバット株式会社

上場取引所 東

コード番号 8115 URL <https://www.moonbat.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役・会長兼社長執行役員 (氏名) 中村 卓司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役・常務執行役員 管理本部長 (氏名) 山本 聡

TEL 075-361-0381

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,580	28.5	114		176		140	
2022年3月期	7,455	4.0	556		449		379	

(注) 包括利益 2023年3月期 140百万円 (%) 2022年3月期 362百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	29.98		3.1	1.6	1.5
2022年3月期	79.52		7.9	4.0	7.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	10,330	4,555	44.1	987.73
2022年3月期	11,063	4,503	40.7	944.77

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,558百万円 2022年3月期 4,503百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,075	70	921	891
2022年3月期	101	152	661	657

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		3.00	3.00	14		0.3
2023年3月期		0.00		6.00	6.00	27	20.0	0.6
2024年3月期(予想)		0.00		12.00	12.00		27.5	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	4.4	200	39.2	250	41.7	200	42.3	43.71

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期	4,774,719 株	2022年3月期	4,774,719 株
2023年3月期	162,407 株	2022年3月期	7,931 株
2023年3月期	4,688,430 株	2022年3月期	4,773,888 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ロシア・ウクライナ情勢に起因する資源価格の上昇、為替相場の急速な円安の進行及び物価の上昇等様々な不確実性はあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限の緩和により、経済活動・消費動向の正常化が進んでおります。

こうした状況の下、当社グループにおいては、行動制限の緩和を受けた各商業施設の集客の回復及び猛暑の影響もあり、季節商材を中心に各販路における販売が好調に推移し、売上高は前連結会計年度を大幅に上回りました。また、原材料価格の高騰、急速な円安の進行による売上原価の上昇はあったものの、各販路に対する最適な商品配置による効率的な仕入販売に加え、商品価格の一部見直し、プロパー販売の促進等により売上総利益及び売上総利益率も前連結会計年度を上回りました。

前連結会計年度に策定した第1次中期経営計画に基づく経営方針より、引き続き成長領域である専門店・量販店の販路拡大、Eコマース事業及び直営店事業である「+moonbat」（プラスムーンバット）等の小売事業の強化を推進し、継続的な新規商品の仕入の抑制による在庫圧縮、構造改革による販売管理費等の削減に努めた結果、商品、原材料を含めた在庫は前連結会計年度末と比べ6億19百万円減少し、損益面も売上増加に伴う販売関連経費の増加を吸収し計画を上回る推移となりました。

その結果、連結売上高は95億80百万円（前年同期比28.5%増）、連結営業利益は1億14百万円（前年同期は5億56百万円の営業損失）、連結経常利益は1億76百万円（前年同期は4億49百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する純利益は1億40百万円（前年同期は3億79百万円の親会社株主に帰属する純損失）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①衣服装飾品

衣服装飾品（毛皮・宝飾品部門）につきましては、富裕層を中心とした消費マインドの回復を受け、高価格帯の商品の希少性から販売が比較的好調でした。毛皮リフォーム・リメイク等のサステナブルな提案により、売上高は前年同期を上回り、効率的な売場運営による経費削減も功を奏し、セグメント利益についても前年同期を上回りました。

以上の結果、衣服装飾品の売上高は7億19百万円（前年同期比10.9%増）、セグメント利益は58百万円（前年同期比40.5%増）となりました。

②身回り品

身回り品（洋傘・洋品・帽子部門）につきましては、行動制限の緩和を受けた各商業施設の集客の回復及び猛暑の影響を受け季節商材を中心に各販路における販売が好調に推移し、売上高は前年同期を大幅に上回りました。原材料価格の高騰、円安の進行による売上原価の上昇を吸収し、セグメント利益は黒字に転換しました。

洋傘部門につきましては、商業施設の集客の回復に伴い、雨傘を含めたレイングッズの展開、販売が好調に推移し、加えて、猛暑の影響によりパラソルの店頭販売もコロナ禍前の水準を回復し、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

洋品部門につきましては、コロナ禍の影響による売場等の縮小、消費者ニーズの減退が依然続いておりますが、年明け以降の寒波の影響により、冬物のバーゲンが好調であったことから、コロナ禍前の売上高水準には未だ及ばないものの、売上高は前年同期を上回りました。

帽子部門につきましては、商業施設の集客の回復、天候に恵まれたこともあり、各販路において販売が好調に推移し、一部ブランド品の人気も維持していることから、売上高も前年同期を上回りました。

以上の結果、身回り品の売上高は88億60百万円（前年同期比30.2%増）、セグメント利益は2億60百万円（前年同期は4億13百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ7億32百万円減少して103億30百万円となりました。この主な要因は、商品及び製品が6億45百万円減少したこと、及び返品資産が1億12百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ7億84百万円減少して57億75百万円となりました。この主な要因は、短期借入金6億61百万円減少したこと、及び収益認識会計基準等の適用により返金負債が97百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ52百万円増加して45億55百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を1億40百万円計上したこと、及び自己株式の取得に伴い自己株式が73百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、棚卸資産の減少、税金等調整前当期純利益の計上、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ2億33百万円増加（前年同期は5億96百万円減少）して8億91百万円（前年同期比35.5%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億75百万円の収入（前年同期は1億1百万円の支出）となりました。これは主に棚卸資産が6億20百万円減少（前年同期は2億12百万円の減少）したこと、税金等調整前当期純利益を1億90百万円計上（前年同期は税金等調整前当期純損失を3億57百万円計上）したこと、及び減価償却費を1億56百万円計上（前年同期は1億45百万円の計上）したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、70百万円の収入（前年同期は1億52百万円の収入）となりました。これは主に投資不動産の賃貸による収入が47百万円（前年同期は47百万円の収入）となりましたこと、及び投資有価証券の売却による収入が31百万円（前年同期は1億41百万円の収入）となりましたこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億21百万円の支出（前年同期は6億61百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純減額が7億円（前年同期は5億円の純減）となりましたこと、リース債務の返済による支出が93百万円（前年同期は90百万円の支出）となりましたこと、及び自己株式の取得による支出が73百万円（前年同期は3百万円の支出）となりましたこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

資源価格や為替相場の変動リスク、ロシア・ウクライナ情勢に代表される地政学的リスク等の様々なリスク要因及び物価高騰の影響については予断を許さない状況にあります。新型コロナウイルス感染症の収束やインバウンド需要の増加及び今後期待される賃金の上昇が消費全般の下支となり、国内経済は堅調に推移すると見込んでおります。

このような情勢の中、当社グループは2021年5月策定の「第1次中期経営計画」の経営方針に則り、消費者のライフスタイルの変化、購買志向の変化等に対応した商品開発、新規販路開拓、成長領域である専門店・量販店の販路拡大、Eコマース事業及び直営店事業である「+moonbat」（プラスムーンバット）等の小売事業の強化を推進し、各販路に対する最適な商品配置による効率的な仕入を追求した在庫の継続的な削減、経営資源の最適分配を目指した販売管理費のコントロール等により、事業を新たな成長軌道に乗せるべく事業再構築・新規事業投資、構造改革に引き続き取り組んでまいります。

以上により、2024年3月期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高100億円、連結営業利益2億円、連結経常利益2億50百万円、親会社に株主に帰属する当期純利益は2億円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	657,753	891,399
受取手形	43,884	30,767
売掛金	2,156,363	2,125,965
商品及び製品	3,359,434	2,714,401
仕掛品	4,991	5,601
原材料及び貯蔵品	47,927	72,788
返品資産	770,099	657,953
前渡金	41,768	32,531
前払費用	53,512	47,175
短期貸付金	1,528	1,260
その他	96,735	77,669
貸倒引当金	△14,000	△14,000
流動資産合計	7,219,998	6,643,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	941,965	841,906
機械装置及び運搬具(純額)	2,234	1,804
工具、器具及び備品(純額)	43,721	44,891
土地	1,677,738	1,677,738
リース資産(純額)	61,033	41,911
有形固定資産合計	2,726,694	2,608,253
無形固定資産		
ソフトウェア	5,422	3,827
リース資産	23,583	27,064
借地権	255,154	255,154
その他	9,359	9,268
無形固定資産合計	293,519	295,314
投資その他の資産		
投資有価証券	222,986	211,446
長期貸付金	4,217	3,822
投資不動産(純額)	403,575	392,580
敷金	161,136	147,363
繰延税金資産	16,987	14,460
その他	42,221	42,362
貸倒引当金	△28,201	△28,201
投資その他の資産合計	822,923	783,834
固定資産合計	3,843,138	3,687,402
資産合計	11,063,136	10,330,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	577,711	580,520
電子記録債務	157,043	141,573
短期借入金	3,439,932	2,778,286
リース債務	92,619	83,969
未払金	90,642	99,190
未払費用	78,070	85,986
未払法人税等	41,866	54,730
未払消費税等	96,061	181,698
賞与引当金	24,843	62,014
返金負債	1,132,587	1,035,099
その他	53,322	41,290
流動負債合計	5,784,702	5,144,360
固定負債		
長期借入金	247,959	169,673
リース債務	150,431	87,394
退職給付に係る負債	307,723	312,169
繰延税金負債	43,741	36,558
その他	25,054	25,039
固定負債合計	774,909	630,834
負債合計	6,559,611	5,775,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	2,856,206	2,856,206
利益剰余金	539,232	665,490
自己株式	△3,575	△77,271
株主資本合計	4,391,863	4,444,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,266	54,526
繰延ヘッジ損益	23,953	8,829
為替換算調整勘定	28,485	37,573
退職給付に係る調整累計額	9,956	10,366
その他の包括利益累計額合計	111,661	111,295
純資産合計	4,503,525	4,555,721
負債純資産合計	11,063,136	10,330,917

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	7,455,512	9,580,670
売上原価	4,681,877	5,879,746
売上総利益	2,773,634	3,700,924
販売費及び一般管理費	3,329,978	3,586,902
営業利益又は営業損失(△)	△556,344	114,021
営業外収益		
受取利息	489	516
受取配当金	3,783	3,416
為替差益	33,372	40,270
不動産賃貸料	47,091	47,686
貸倒引当金戻入額	11,000	—
助成金収入	50,725	8,314
その他	6,212	5,883
営業外収益合計	152,674	106,087
営業外費用		
支払利息	21,048	18,937
不動産賃貸原価	22,127	22,075
その他	2,815	2,722
営業外費用合計	45,991	43,735
経常利益又は経常損失(△)	△449,661	176,374
特別利益		
投資有価証券売却益	102,469	10,352
特別利益	102,469	10,352
特別損失		
事業構造改善費用	10,332	—
特別損失合計	10,332	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△357,523	186,726
法人税、住民税及び事業税	32,448	43,275
法人税等調整額	△10,336	2,892
法人税等合計	22,111	46,168
当期純利益又は当期純損失(△)	△379,635	140,558
(内訳)		
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△379,635	140,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,106	5,260
繰延ヘッジ損益	23,953	△15,123
為替換算調整勘定	12,970	9,087
退職給付に係る調整額	383	409
その他の包括利益合計	17,201	△365
包括利益	△362,434	140,192
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△362,434	140,192
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	3,381,201	1,116,104	△524,880	4,972,426
会計方針の変更による累積的影響額			△197,236		△197,236
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	3,381,201	918,868	△524,880	4,775,190
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			△379,635		△379,635
自己株式の取得				△3,691	△3,691
自己株式の消却		△524,995		524,995	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△524,995	△379,635	521,304	△383,327
当期末残高	1,000,000	2,856,206	539,232	△3,575	4,391,863

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	69,372	—	15,514	9,573	94,460	5,066,887
会計方針の変更による累積的影響額						△197,236
会計方針の変更を反映した当期首残高	69,372	—	15,514	9,573	94,460	4,869,650
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						△379,635
自己株式の取得						△3,691
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,106	23,953	12,970	383	17,201	17,201
当期変動額合計	△20,106	23,953	12,970	383	17,201	△366,125
当期末残高	49,266	23,953	28,485	9,956	111,661	4,503,525

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	2,856,206	539,232	△3,575	4,391,863
当期変動額					
剰余金の配当			△14,300		△14,300
親会社株主に帰属する当期純利益			140,558		140,558
自己株式の取得				△73,695	△73,695
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	126,258	△73,695	52,562
当期末残高	1,000,000	2,856,206	665,490	△77,271	4,444,425

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	49,266	23,953	28,485	9,956	111,661	4,503,525
当期変動額						
剰余金の配当						△14,300
親会社株主に帰属する当期純利益						140,558
自己株式の取得						△73,695
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,260	△15,123	9,087	409	△365	△365
当期変動額合計	5,260	△15,123	9,087	409	△365	52,196
当期末残高	54,526	8,829	37,573	10,366	111,295	4,555,721

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△357,523	186,726
減価償却費	145,240	156,048
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14	4,738
賞与引当金の増減額(△は減少)	620	37,171
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,000	—
受取利息及び受取配当金	△4,272	△3,932
支払利息	21,048	18,937
不動産賃貸料	△47,091	△47,686
投資有価証券売却損益(△は益)	△102,469	△10,352
売上債権の増減額(△は増加)	45,485	59,014
棚卸資産の増減額(△は増加)	212,368	620,067
返品資産の増減額(△は増加)	△6,640	112,146
前渡金の増減額(△は増加)	△4,664	9,236
仕入債務の増減額(△は減少)	29,517	△28,987
未払金の増減額(△は減少)	△101,403	8,311
未収消費税等の増減額(△は増加)	10,380	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	70,275	87,176
前受金の増減額(△は減少)	16,084	△14,615
返金負債の増減額(△は減少)	△4,607	△97,488
その他	△417	35,171
小計	△89,057	1,131,685
利息及び配当金の受取額	4,286	3,929
利息の支払額	△20,918	△18,090
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	3,740	△41,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	△101,948	1,075,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,422	△6,130
投資有価証券の取得による支出	△5,454	△5,565
投資有価証券の売却による収入	141,402	31,854
投資不動産の賃貸による収入	47,473	47,858
その他	△7,455	2,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,543	70,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△500,000	△700,000
長期借入れによる収入	66,660	—
長期借入金の返済による支出	△132,592	△39,932
自己株式の取得による支出	△3,704	△73,841
配当金の支払額	△558	△14,211
リース債務の返済による支出	△90,924	△93,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	△661,119	△921,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,761	9,406
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△596,762	233,646
現金及び現金同等物の期首残高	1,254,516	657,753
現金及び現金同等物の期末残高	657,753	891,399

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、東京本部に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「衣服装飾品」及び「身回り品」の2つを報告セグメントとしております。

「衣服装飾品」は、毛皮商品及び宝飾商品の企画・輸入・販売をしております。「身回り品」は、洋傘商品、洋品商品、帽子商品の企画・輸入・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	衣服装飾品	身回り品	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	649,108	6,806,404	7,455,512	—	7,455,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	649,108	6,806,404	7,455,512	—	7,455,512
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	41,370	△413,784	△372,414	△183,929	△556,344
セグメント資産	833,450	7,892,371	8,725,822	2,337,313	11,063,136
その他の項目					
減価償却費	10,630	72,029	82,660	62,579	145,240
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	939	20,582	21,521	13,403	34,925

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△183,929千円、及びセグメント資産の調整額2,337,313千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及び全社資産であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	衣服装飾品	身回り品	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	719,672	8,860,998	9,580,670	—	9,580,670
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	719,672	8,860,998	9,580,670	—	9,580,670
セグメント利益	58,137	260,798	318,935	△204,913	114,021
セグメント資産	716,516	7,169,492	7,886,008	2,444,908	10,330,917
その他の項目					
減価償却費	9,469	71,256	80,726	75,322	156,048
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	2,267	2,391	4,658	25,777	30,435

(注) 1. セグメント利益の調整額△204,913千円、及びセグメント資産の調整額2,444,908千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及び全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	944.77円	987.73円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△79.52円	29.98円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,503,525	4,555,721
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,503,525	4,555,721
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,766	4,612

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△379,635	140,558
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△379,635	140,558
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,773	4,688

(重要な後発事象)

該当事項はありません。